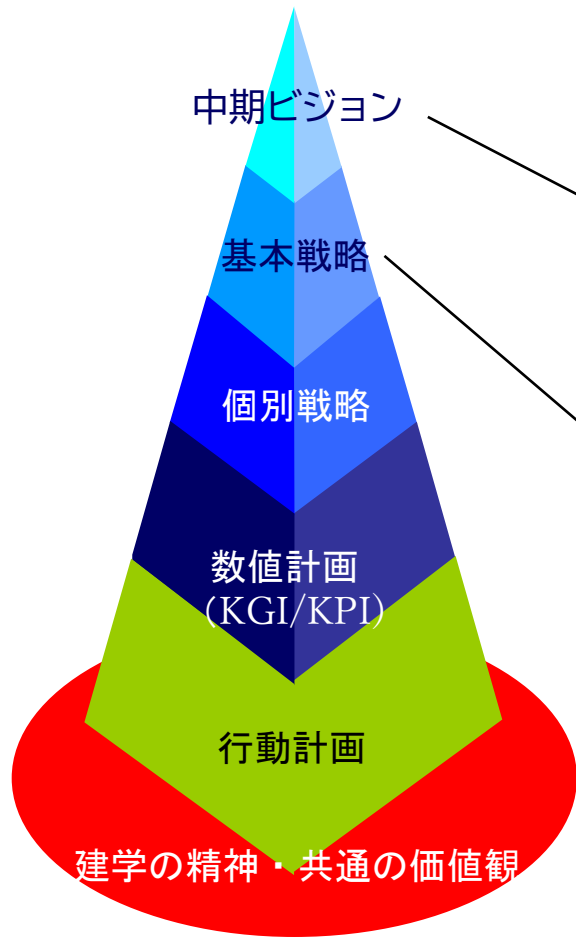


宮城学院第6次中期計画



福音主義キリスト教の精神に基づいて学校教育を行い、神を畏れ敬い、自由かつ謙虚に真理を探究し、隣人愛に立ってすべての人の人格を尊重し、人類の福祉と世界の平和に貢献する女性を育成すること
 建学の精神2000年

神を畏れ、隣人を愛する
 スクールモットー2000年

【中期ビジョン】
 → 宮城学院が中長期的に目指す姿
 建学の精神を基礎とし、時代の変化の中にあっても、人間としての尊厳を重んじ、学ぶ者に必要とされる知識や技能を適切に教授するとともに、それらを実践的に活かす知恵と豊かな人間性を涵養する教育を行う。

【基本戦略】
 → ビジョン実現のため誰にどのような価値を提供していくかを定めたもの

教育・研究

建学の精神を基礎とし、グローバル化・情報化が進む時代にあっても、地の塩・世の光として社会に貢献できる有為な人材を育成する。

社会貢献

時代に即応した社会的課題を解決し、ふさわしい社会の構築に貢献する。

経営

本学院の教育研究活動を継続的に推進するための経営基盤を強化する。

人類の平和と福祉の持続的発展に寄与する学術研究を推進し、その成果を教育に活かしていく

出所: SMBC日興証券こうえき第5号P12
 有限責任監査法人トーマツの栗井氏の原稿参考

建学の精神に基づいた教育

- (大) 学内では大学礼拝及び研修会を通じた建学の精神に対する理解を深め、キリスト教教育プログラムの充実を図る。
- (中高) 日常的にキリスト教に触れ合う機会を設け、生徒にキリスト教的価値観を醸成する。
- (こども) 聖書に基づいた人間教育と豊かな自然環境を生かした保育・教育との密な連関を図る。

本学院独自の女子教育

- (大) ジェンダー教育研究センター主導による一般教育とキャリア教育におけるジェンダー教育カリキュラムの整備及び深化を図る。
- (中高) キリスト教教育を基本としたグローバル教育を軸に生徒の課題解決に向けた行動力やリーダーシップを育成する。

本学院独自のリベラルアーツ教育

- (大) MGUスタンダード及びリベラルアーツの理念の周知とカリキュラムの改革及び全学的展開を図る。

時代に即した教育

- (大) 学部・学科・専攻の改革改組の取り組みを適切に行い、地域とともに生きる大学として、地域社会が求める適切な女子高等教育を提供する教学体制を構築する。
- (中高) 多様性・人権教育、キャリア形成教育、ICT・デジタルリテラシー教育をより充実させ、変化の激しい社会で柔軟に対応できるスキルを身に付ける授業を展開する。

グローバル教育

- (大) 在学生のスタディアブロードの経験を質的量的に拡大することによって、国際化教育を進めることに主眼を置く。また、必要に応じて日本語を用いた留学生の受け入れを図る。
- (中高) 英語力の習得に加え、グローバルマインドや協働的課題解決力を涵養する体系だったカリキュラムを提供する。

教育の質保証

- (大) 全学的視野に立って、入学定員を適正化する。自己点検及び外部評価の結果を改善に結びつけるとともに、各種IRデータを活用し、自己点検の精度を向上させる。外部の視点や学生の意見を取り入れたアセスメントを行う。
- (中高) 各コースを充実させるためにカリキュラムを見直し、教育課程を柔軟に編成する。

本学院内の各校の連携強化

- (大) 宮城学院中学校高等学校との連携と接続を高度化するための制度整備と交流を積極的に進めていく。
- (中高) 高大連携授業を充実し、大学との連携と接続を高度化するための制度整備と交流を積極的に推進する。
- (こども) 幼稚園教諭・保育士養成の実習園として、教育学科学生の実践的学習を補助するとともに、教育学科教員及び教育学科学生の助力を得て、子育て支援、児童クラブ等の業務充実を図る。

キャリア支援の充実

- (大) 現行のキャリア支援制度と活動を維持しながら、状況に合わせた適切な支援制度の充実を図る。

学習(修)支援の充実

- (大) 入学者への学習支援や経済的支援の制度運用をさらに実情に合わせて適切に整備、運用するとともに、ハラスメント防止等、教育環境の整備とその充実を図る。
- (中高) 保健室、スクールカウンセラー、担当教職員の関係を密にし、安心安全な環境を整備する。
- (中高) 放課後学習支援を推進し、きめ細やかなサポートを展開する。

多様化への対応

- (大) 「共生のための多様性宣言」にもとづいた多様な学生に対する教育環境整備を維持し、さらに実効性の高度化を図る。
- (中高) 個人の成長にあった、充実した学生生活を送ってもらうことを大切にする。

研究の推進

- (大) 科学研究費補助金など外部資金の獲得に努めるとともに、研究所の整理統合を行いながら研究環境のより一層の整備を実現する。

教育研究成果の社会への還元

- (大) 本学の研究成果を、自治体や企業等に適切な形で還元する活動を奨励し、各種協定等の形でその制度整備を進める。さらに教育活動を通じた社会貢献を押し進める。

リカレント教育

- (大) ジェンダー教育研究センターや生涯学習センター等の社会人向け教育を充実させ、大学教育のリカレント化を図る。

地域貢献活動の推進

- (大) 大学の持つ教育・研究・施設等の資源を利用して地域社会に貢献する活動を進めていく。
- (中高) 生徒に地域イベントやボランティア活動への積極的な参加を促し、社会貢献にかかる意識を醸成するとともに、地域社会とのつながりを強くする

キリスト教的価値観を共有した組織風土の醸成

(法人) 礼拝・研修・修養会を通じ、建学の精神の理解・共感を全教職員に浸透させる。

ガバナンス強化とマネジメント体制の確立

(法人) 会議体・権限・PDCAを整え、迅速な意思決定と統制の効いた運営を実現する。

人材の確保

- (大) 大学教員全体に占める専任教員の比率をあげ、質の高い教員を確保・維持していく。
- (中高) 配置・採用計画を一体運用し、重点職種を迅速に充足させるとともに、教職員の勤労意欲が向上する労働環境の改善に努める。
- (こども) 新規採用者の確保及び離職者を避ける工夫により、所定の職員枠の充足を図る。
- (法人) 配置・採用計画を一体運用し、重点職種を迅速に充足させるとともに、教職員の勤労意欲が向上する労働環境の改善に努める。

人材の育成

- (大) 大学教員等の人材育成を実現するための制度整備を行う。
- (中高) 育成計画に基づく研修体系を整備し、重点スキル到達と実践(アウトプット)を促す。
- (こども) 目的を明確にした教員研修会を実施する。各自が年間研修課題を設定して取り組む。
- (法人) 育成計画に基づく研修体系を整備し、重点スキル到達と実践(アウトプット)を促す。

人事評価

- (大) 教員の教育、研究、社会貢献、学内行政等にわたる評価システムを整備し、教育研究活動の活性化を図る。
- (中高) 目標の達成度や貢献度を反映した人事評価を行い、教員のモチベーション向上及び成長を促す。
- (こども) 目標の達成度や貢献度を反映した人事評価システムを整備し、各自の成長につなげる。
- (法人) 目標・貢献を反映する評価と面談で、納得感と成長を両立する。

業務効率化

- (中高) ICT担当教員と共にDX推進チームを立ち上げ、システムを活用して教員の業務効率化を推進する。
- (こども) AIの導入により、業務に関する記録作業等の効率化を図る。
- (法人) 手続・帳票を標準化／電子化し、事務負担と残業を継続的に削減する。

広報の強化

- (大) 大学における様々な取組や成果を学内外に周知する。
- (中高) 教育方針、教育活動や学習成果、課外活動にかかる情報をHPやSNS等で積極的に発信し、受験生・社会に宮城学院の魅力が伝わる広報を展開する。
- (こども) HP等を活用したヴァーチャルな情報と、看板等の「モノ」情報を組み合わせた効果的な広報を工夫する。
- (法人) 学院共通の価値を明確化し、統一ブランドで広報・募集を強化する。

施設整備の推進

- (法人) 施設整備計画を策定し、安全・快適で文化的なキャンパスを計画的に整備する。
- (法人) ICT基盤を整備し、学習・就労環境の質と安全性を高める。

財政基盤の強化

- (法人) 中長期の教育を安定させるため、財政を健全化する。
- (法人) 寄付金等に対する取組みを強化する

同窓生との連携

- (法人) 同窓生とのイベントを定期的を開催し、連携を深める。

第6次中期財政計画（2026～2030年度）

1. 第6次中期財政計画の基本方針

- (1) 第6次中期財政計画は、2026～2030年度の5年間を対象とし、第6次中期計画（教育・研究、社会貢献、経営等）を財政面から支えるための計画である。
- (2) 過去5年間（2020～2024年度）の実績では、学生生徒等納付金は漸減し、教育研究経費は増加傾向にある。2024年度は教育活動収支差額が△41,623千円、経常収支差額が18,739千円、繰越収支差額が△3,662,207千円まで拡大している。
- (3) したがって第6次中期財政計画では、①学生生徒等の確保（納付金の下げ止め・回復）、②補助金・寄付金等の外部資金の最大化、③人件費を中心とする固定費の最適化、④教育研究投資の優先順位付け（選択と集中）、⑤施設・設備更新の平準化と資金計画の整合、を同時に進め、教育活動収支の黒字化と資金繰りの安定を最重要課題とする。
- (4) また、2026年度創立140周年を契機に、学院の価値（建学の精神・教育成果）を可視化し、広報・募金・同窓会連携等を強化して、財政基盤（外部資金と資産運用を含む）を再構築する。
- (5) 財政計画の実効性を担保するため、年度ごとに「予算編成方針→執行管理→実績評価→翌年度方針反映」のPDCAを徹底し、KGI/KPI（中期計画本体）と財務指標を連動させる。

2. 第6次中期財政計画の主要な柱

- (1) 学生生徒等数の確保と納付金収入の回復（募集・広報、教学改革、学生支援、退学抑止等）。
- (2) 補助金（私立大学等改革総合支援事業等）・寄付金・受託事業等の外部資金獲得の組織化（案件形成・申請支援・実績管理）。
- (3) 人件費・業務プロセスの最適化（DX・BPR、適正要員管理、働き方改革、委託の再設計）。
- (4) 教育研究投資の重点化と成果の可視化（教育の質保証とアウトカムを広報・補助金へ接続）。
- (5) 施設設備更新の平準化と中長期資金計画（基本金組入／特定資産／借入の最適組合せ）。
- (6) 資産運用の高度化（目的・期間・リスク許容度の明確化、運用ガバナンス強化）。

3. 財務の現状（2020～2024年度の概要）

別添資料参照

4. 事業活動収支（計画：2026～2030年度）

- (1) 前提（案）
 - ・学生生徒等納付金：2025年度実績を下限とし、募集・定着施策により2026年度以降は緩やかに回復。
 - ・補助金：私立大学等改革総合支援事業等の獲得強化により増額を目指す。
 - ・人件費：適正要員管理・業務効率化により総額の伸びを抑制し、収入に対する比率を逡減。
 - ・教育研究経費：中期計画の重点施策に資源配分しつつ、投資効果（成果指標）を明確化。
 - ・施設設備：大規模投資は個別案件ごとに資金計画で精査し、基本金組入・特定資産・借入の最適化を図る。

(2) 教育活動収支・経常収支の見込み(案)

(単位：千円)

科目	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
学生生徒等納付金	3,450,000	3,425,000	3,443,000	3,483,000	3,494,000
手数料等	38,000	50,000	50,000	50,000	50,000
寄付金	49,000	45,000	45,000	45,000	45,000
経常費等補助金	1,208,000	1,203,000	1,203,000	1,026,000	1,026,000
その他(雑収入等)	123,000	131,000	131,000	131,000	131,000
教育活動収入計	4,870,000	4,857,000	4,874,000	4,738,000	4,749,000
人件費	2,574,000	2,574,000	2,574,000	2,574,000	2,574,000
教育研究経費	2,011,000	1,970,000	1,976,000	1,873,000	1,884,000
管理経費	333,000	313,000	324,000	290,000	290,000
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	4,919,000	4,858,000	4,875,000	4,739,000	4,649,000
教育活動収支差額	-49,000	0	0	0	100,000
受取利息・配当金	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
借入金等利息	0	0	0	0	0
経常収支差額	0	49,000	49,000	49,000	149,000

(3) 数値目標(案)

- ① 教育活動収支差額：2026年度に均衡を目指し、2029年度以降は黒字を定着(2030年度1億円超を目安)。
- ② 経常収支差額：毎年度黒字を確保し、将来投資の原資(内部資金)を確保。
- ③ 人件費比率：2030年度に52%程度まで逡減(2024年度実績54.2%)。
- ④ 繰越収支差額：基本金組入・資金計画と整合させつつ、赤字幅の拡大を停止し、改善に転じる。

5. 基本金組入・施設設備等の整備(方針)

- (1) 第1号基本金：法定耐用年数を踏まえた更新投資(空調・防災・情報基盤等)を平準化し、年度ごとに優先順位を設定する。
- (2) 第2号基本金：将来計画(大規模改修・新校舎等)の案件ごとに積立目的・時期・金額を明確化し、計画期間内は原則として「先行積立+必要に応じ借入」の組合せで資金手当てする。
- (3) 第3号基本金：奨学基金・教育基金等は寄付等の外部原資を基本とし、果実分の組入れを継続する。
- (4) 第4号基本金：運転資金としての必要水準を点検し、資金繰り指標(流動比率・前受金保有率等)と併せて管理する。

6. 人件費の抑制・最適化計画(方針)

- (1) 教職員数：教育の質保証に必要な配置を前提に、退職補充のあり方(専任、任期付、非常勤、外部委託)を部門別に最適化する。

- (2) 給与・手当：社会的相当性と学院財政の両立の観点から、諸手当の制度設計・運用の適正化を継続する。
- (3) 業務合理化：DX・BPRにより、管理部門の定型業務の削減と高度業務（企画、分析、外部資金獲得）へのシフトを進める。

7. 外部資金・資産運用（方針）

- (1) 補助金：改革総合支援等の獲得に向け、学内の体制（情報共有、申請支援、実績管理）を整備し、教学施策と財務効果の両面で成果を最大化する。
- (2) 寄付金：創立140周年を契機に、プロジェクト型寄付（教育改革、奨学金、施設整備等）を設計し、同窓会・後援会・地域との連携を強化する。
- (3) 資産運用：運用目的（流動性確保、長期リターン、特定資産の運用等）を明確化し、運用ガバナンス（方針・審査・モニタリング）を強化する。

8. 経費節減と執行管理（方針）

- (1) シーリング・査定：経常経費はゼロベースを含む点検を行い、重点施策へ再配分する。
- (2) 契約・委託の見直し：施設管理、システム、印刷等の包括化・競争性確保により、コストと品質を最適化する。
- (3) 予算執行の見える化：月次での執行状況と見込更新を徹底し、期中の是正措置を可能にする。

9. 借入金（方針）

施設整備等の大型投資に係る借入は、①教育・学生募集への効果、②返済余力（経常収支・資金収支）、③金利動向、④特定資産の積立状況を総合勘案し、年度ごとに最適な調達手段を選択する。

10. 推進体制とモニタリング

- (1) 推進体制：法人（財務）と設置学校が一体となり、財政計画の進捗を四半期ごとに点検する。
- (2) モニタリング指標：教育活動収支差額、経常収支差額、人件費比率、教育研究経費比率、流動比率、繰越収支差額等を定例で共有し、必要に応じ計画をローリングする。
- (3) 中期計画（KGI/KPI）との連動：重点施策の達成状況と財務影響をセットで理事会等に報告する。

以上

過去5年間の推移及び構成比率

1. 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,916,804	3,861,157	3,819,556	3,661,990	3,483,052
	手数料	52,143	50,196	49,469	45,325	39,058
	寄付金	71,621	78,387	96,671	41,215	45,930
	経常費等補助金	896,506	849,157	909,096	895,187	963,907
	付随事業収入	13,282	14,108	8,591	5,487	7,161
	雑収入	195,967	267,127	190,954	105,038	147,245
	教育活動収入計	5,146,323	5,120,132	5,074,337	4,754,241	4,686,353
	事業活動支出の部					
	人件費	2,881,484	2,951,512	2,739,576	2,615,260	2,571,418
	教育研究経費	1,541,730	1,793,438	1,738,189	1,786,233	1,852,818
	管理経費	313,189	290,110	279,347	252,539	300,149
	徴収不能額等	3,920	9,473	6,105	1,536	3,591
	教育活動支出計	4,740,323	5,044,533	4,763,218	4,655,568	4,727,976
教育活動収支差額	406,001	75,599	311,120	98,673	△ 41,623	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	100,132	95,808	70,112	66,689	60,600
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	100,132	95,808	70,112	66,689	60,600
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	534	432	351	288	238
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	534	432	351	288	238
教育活動外収支差額	99,598	95,377	69,762	66,401	60,362	
経常収支差額	505,599	170,976	380,881	165,074	18,739	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	55
	その他の特別収入	18,068	8,733	10,827	51,075	75,997
	特別収入計	18,068	8,733	10,827	51,075	76,052
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	10,499	195,306	70,519	14,912	100,894
	その他の特別支出	87,683	1,472	2,318	24	7,572
	特別支出計	98,182	196,778	72,837	14,936	108,466
特別収支差額	△ 80,115	△ 188,045	△ 62,009	36,139	△ 32,414	
基本金組入前当年度収支差額	425,484	△ 17,068	318,872	201,213	△ 13,675	
基本金組入額合計	△ 221,071	△ 194,800	△ 212,496	△ 1,200,887	△ 1,677,359	

当年度収支差額	204,413	△ 211,868	106,376	△ 999,674	△ 1,691,034
前年度繰越収支差額	△1,714,517	△1,510,104	△1,721,972	△1,615,596	△ 1,691,035
基本金取崩額	0	0	0	0	644,099
翌年度繰越収支差額	△1,510,104	△1,721,972	△1,615,596	△2,615,271	△ 3,662,207

(参考)

事業活動収入計	5,264,523	5,224,674	5,155,277	4,872,006	4,823,005
事業活動支出計	4,839,039	5,241,742	4,836,405	4,670,793	4,836,680

(2) 財務比率の経年比較

	比率	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1	人件費比率	54.9%	56.6%	53.3%	54.2%	54.2%
2	人件費依存率	73.6%	76.4%	71.7%	71.4%	73.8%
3	教育研究経費比率	29.4%	34.4%	33.8%	37.1%	39.0%
4	管理経費比率	6.0%	5.6%	5.4%	5.2%	6.3%
5	借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	事業活動収支差額比率	8.1%	-0.3%	6.2%	4.1%	-0.3%
7	基本金組入後収支比率	95.9%	104.2%	97.8%	127.2%	153.8%
8	学生生徒等納付金比率	74.7%	74.0%	74.2%	76.0%	73.4%
9	寄付金比率	1.5%	1.6%	2.0%	0.9%	1.1%
10	経常寄付金比率	1.4%	1.5%	1.9%	0.9%	1.0%
11	補助金比率	17.2%	16.3%	17.7%	19.3%	21.4%
12	経常補助金比率	17.1%	16.3%	17.7%	18.6%	20.3%
13	基本金組入率	4.2%	3.7%	4.1%	24.6%	34.8%
14	減価償却額比率	8.8%	8.0%	8.4%	9.1%	9.3%
15	経常収支差額比率	9.6%	3.3%	7.4%	3.4%	0.4%
16	教育活動収支差額比率	7.9%	1.5%	6.1%	2.1%	-0.9%

2. 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	3,916,804	3,861,157	3,819,556	3,661,990	3,483,052
手数料収入	51,912	50,196	49,469	45,325	39,058
寄付金収入	68,228	74,785	93,724	38,500	43,874
補助金収入	905,942	851,812	913,991	939,230	1,033,970
資産売却収入	0	70,010	0	0	180
付随事業・収益事業収入	45,946	46,681	40,702	33,189	38,828
受取利息・配当金収入	100,132	95,469	70,112	66,689	60,600
雑収入	198,906	266,121	189,943	106,477	146,840
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	652,856	678,052	629,277	603,467	567,398
その他の収入	673,918	1,157,203	805,914	1,423,623	2,442,413
資金収入調整勘定	△ 902,443	△ 928,952	△ 883,013	△ 783,569	△ 822,451
前年度繰越支払資金	1,700,249	1,847,136	2,258,055	2,485,509	2,180,873
収入の部合計	7,412,450	8,069,670	7,987,730	8,620,430	9,214,635

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	2,895,260	3,012,744	2,767,838	2,629,290	2,611,713
教育研究経費支出	1,147,502	1,399,961	1,349,727	1,379,980	1,424,228
管理経費支出	281,261	268,567	260,332	228,096	290,661
借入金等利息支出	534	432	351	288	238
借入金等返済支出	132,840	132,840	112,840	112,840	112,840
施設関係支出	127,878	196,866	267,305	1,128,856	1,489,292
設備関係支出	63,645	102,463	58,888	79,085	72,352
資産運用支出	799,885	775,153	743,509	571,809	1,165,509
その他の支出	326,119	310,999	505,848	661,645	433,149
資金支出調整勘定	△ 209,609	△ 388,410	△ 564,417	△ 352,332	△ 473,019
翌年度繰越支払資金	1,847,136	2,258,055	2,485,509	2,180,873	2,087,672
支出の部合計	7,412,450	8,069,670	7,987,730	8,620,430	9,214,635

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,174,372	5,147,190	5,101,668	4,778,062	4,714,335
教育活動資金支出計	4,322,340	4,679,800	4,375,578	4,237,342	4,319,029
差引	852,032	467,390	726,089	540,720	395,306
調整勘定等	△ 106,098	36,366	△ 33,176	35,539	81,128
教育活動資金収支差額	745,933	503,755	692,914	576,259	476,434
施設整備等活動による資金収支					

	施設整備等活動資金収入計	146,669	353,741	159,289	1,014,077	2,045,176
	施設整備等活動資金支出計	599,007	743,497	801,960	1,654,241	2,538,159
	差引	△ 452,339	△ 389,756	△ 642,671	△ 640,164	△ 492,983
	調整勘定等	△ 39,701	76,780	259,604	△ 230,692	△ 74,799
	施設整備等活動資金収支差額	△ 492,040	△ 312,977	△ 383,067	△ 870,856	△ 567,782
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	256,578	253,894	190,779	309,847	△ 91,348
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	530,086	787,613	447,697	319,828	376,361
	その他の活動資金支出計	637,092	567,473	530,089	329,868	378,214
	差引	△ 107,006	220,140	△ 82,392	△ 10,039	△ 1,853
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 107,006	220,140	△ 82,392	△ 10,039	△ 1,853
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	169,831	146,888	410,919	227,454	△ 93,201
	前年度繰越支払資金	1,530,417	1,700,249	1,847,136	2,258,055	2,180,873
	翌年度繰越支払資金	1,700,249	1,847,136	2,258,055	2,485,509	2,087,672

（３）財務比率の経年比較

	比率	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1	教育活動資金収支差額比率	14.4%	9.8%	13.6%	12.1%	10.1%

3. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	22,288,810	21,836,596	21,960,606	22,126,300	22,063,778
流動資産	2,109,239	2,598,911	2,754,576	2,396,413	2,364,504
資産の部合計	24,398,050	24,435,508	24,715,182	24,522,712	24,428,282
固定負債	2,136,765	1,992,152	1,845,673	1,713,427	1,578,613
流動負債	1,078,798	1,277,938	1,385,220	1,123,783	1,177,842
負債の部合計	3,215,564	3,270,090	3,230,893	2,837,210	2,756,455
基本金	22,692,590	22,887,390	23,099,886	24,300,773	25,334,034
繰越収支差額	△ 1,510,104	△ 1,721,972	△ 1,615,596	△ 2,615,271	△ 3,662,207
純資産の部合計	21,182,486	21,165,418	21,484,290	21,685,502	21,671,827
負債及び純資産の部合計	24,398,050	24,435,508	24,715,182	24,522,712	24,428,282

(2) 財務比率の経年比較

	比率	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1	固定資産構成比率	91.4%	89.4%	88.9%	90.2%	90.3%
2	有形固定資産構成比率	45.5%	43.8%	42.6%	45.8%	50.0%
3	特定資産構成比率	43.8%	43.8%	44.7%	42.9%	39.0%
4	流動資産構成比率	8.6%	10.6%	11.1%	9.8%	9.7%
5	固定負債構成比率	8.8%	8.2%	7.5%	7.0%	6.5%
6	流動負債構成比率	4.4%	5.2%	5.6%	4.6%	4.8%
7	内部留保資産比率	38.2%	39.6%	41.7%	40.3%	36.2%
8	運用資産余裕比率	238.8%	222.3%	252.2%	251.0%	219.7%
9	純資産構成比率	86.8%	86.6%	86.9%	88.4%	88.7%
10	繰越収支差額構成比率	-6.2%	-7.0%	-6.5%	-10.7%	-15.0%
11	固定比率	105.2%	103.2%	102.2%	102.0%	101.8%
12	固定長期適合率	95.6%	94.3%	94.1%	94.6%	94.9%
13	流動比率	195.5%	203.4%	198.9%	213.2%	200.7%
14	総負債比率	13.2%	13.4%	13.1%	11.6%	11.3%
15	負債比率	15.2%	15.5%	15.0%	13.1%	12.7%
16	前受金保有率	282.9%	333.0%	395.0%	361.4%	367.9%
17	退職給与引当特定資産 保有率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18	基本金比率	110.1%	107.6%	107.1%	107.3%	104.8%
19	減価償却比率	58.6%	59.8%	62.0%	61.4%	63.0%
20	積立率	89.4%	93.1%	94.4%	87.1%	78.3%